

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 和田 節

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 後藤 明弘

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 後藤 明弘

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店

「大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号
(明治安田生命大阪梅田ビル)」

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	88,230	78,289	173,650
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,317	693	9,173
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	2,247	4,222	3,967
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,839	5,186	6,782
純資産額 (百万円)	78,860	72,937	78,541
総資産額 (百万円)	192,361	183,199	188,192
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	92.72	174.33	163.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	83.88	-	157.45
自己資本比率 (%)	30.9	28.9	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,161	4,625	14,604
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,361	6,108	21,783
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,037	3,090	1,990
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,811	24,255	23,288

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 () (円)	69.48	86.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第102期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 第103期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、1,831億99百万円となり、前連結会計年度末より49億93百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が15億44百万円増加し、受取手形及び売掛金が19億77百万円、たな卸資産が17億76百万円、有形固定資産が26億31百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,102億61百万円となり、前連結会計年度末より6億10百万円増加いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが40億円増加し、未払費用が17億75百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、729億37百万円となり、前連結会計年度末より56億3百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が45億85百万円、為替換算調整勘定が9億79百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当連結会計年度第2四半期におけるグローバルなエレクトロニクス市場は、中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響が欧米も含めた世界的な景況感の悪化に繋がり、国内外の市況環境は低調に推移しました。

こうした環境の下、当社は、「2018年中期経営計画」で戦略市場と位置付けている、エアコン市場での省エネ製品に対する需要の拡大、自動車の環境対応・安全機能向上・電動化へのシフト、5G対応の通信インフラの普及といった成長分野に開発リソースを重点配分し、新製品のタイムリーな市場投入に取り組んでまいりました。また、引き続き撤退を含めた不採算製品に対する施策を行うとともに、生産ラインの自動化を含めた生産性の改善に努めてまいりました。加えて、売上減に対応し、投資厳選や経費削減を始めとする固定費削減のための対策を実行してまいりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、自動車市場の世界的な販売台数の落ち込みによる影響を大きく受け、連結売上高は782億89百万円と、前年同四半期に比べ99億41百万円（11.3%）減少いたしました。損益面につきましても売上高減少による工場稼働率の悪化から、連結営業利益は2億91百万円となり、前年同四半期に比べ60億28百万円（95.4%）減少し、これにより連結経常損失6億93百万円（前年同四半期 連結経常利益53億17百万円）を計上いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、LED灯具事業の撤退に伴う減損損失、たな卸資産評価損及びパワーシステム事業の収益性の低下による連結資産の減損損失などを特別損失に計上したことから、42億22百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益22億47百万円）の損失を計上する結果となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、特に中国市場向けに当社技術力の強みを生かした省エネ性能の高いインバータエアコン向け製品は継続して伸長したものの、世界的な自動車市場の市況悪化に伴い、サプライチェーン全体での在庫調整が段階的に進行し、当社及び米国子会社のアレグロマイクロシステムズインクの主力製品である自動車向け製品に加えて、産業機器向け製品についても売上が大幅に落ち込みました。その結果、当事業の連結売上高は678億76百万円と、前年同四半期比73億4百万円（9.7%）減少いたしました。また、損益面につきましては、引き続き不採算製品に対する対策を進めるほか、固定費削減策を実施するなど、売上の大幅な減少と工場稼働率の低下に対する諸施策を行ってまいりましたが、連結営業利益は21億24百万円となり、前年同四半期に比べ57億42百万円の減少となりました。

パワーシステム事業では、国土強靱化計画を背景とする社会インフラ向け製品の販売が伸長したものの、社会システム製品については通信基地局向けの落ち込みと中国における設備投資抑制による影響から、売上が減少しました。ユニット製品では、引き続き不採算製品の販売撤退を進めたことから売上が減少しました。この結果、当事業の連結売上高は104億12百万円と、前年同四半期比26億36百万円（20.2%）減少し、連結営業損失2億71百万円（前年同四半期 連結営業利益89百万円）を計上する結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、242億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億66百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億25百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ15億36百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、61億8百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ62億53百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得額が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億90百万円のプラス（前年同期は、10億37百万円のマイナス）となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーを発行したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次の通り定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思により決定されるべきであり、当社株式に対する大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当該株式を保有する株主の皆様の意思によるべきものと考えます。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては、独自のウエーハプロセスや半導体デバイスの製造技術、また回路技術を駆使した電源システムとオプティカルデバイスの組み合わせなど、幅広いノウハウと豊富な経験が必要になります。更に、お客様・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらへの理解が無い場合、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできず、当社の企業価値及び株主共同の利益が著しく損なわれる可能性があります。

また、大規模な買付行為の中には、高値で株式を会社関係者に引き取らせる行為など、株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合もあります。このような場合、当社は当該大規模買付行為の是非に関し、株主の皆様に適切にご判断いただくため、大規模買付行為を行おうとする者に対し、必要な情報の提供を求めるとともに、適切な情報開示や株主の皆様が検討に必要とする時間確保にも努め、また、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講ずるべきと考えております（以下「基本方針」といいます。）。

基本方針実現のための企業価値向上に向けた取組み

当社では、経営理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境調和への着実な対応を通じて、企業価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進しております。更に、中長期的な会社の経営戦略として、3ヶ年にわたる中期経営計画を策定しており、その実現に向け、グループを挙げて取組んでおります。

また、当社では、独立系パワー半導体メーカーというポジションと、それを最大限活用する経営方針・経営計画へのご理解を深めて頂くため、各ステークホルダーとの対話を緊密化させ、企業価値への適正な評価が得られるように努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の強化としては、独立社外取締役の選任により取締役会の監督機能を強化するとともに、執行役員制度を通じ機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推進しております。加えて、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

当社取締役会は、これら取組みが、当社の企業価値を向上させるとともに、当社株主共同の利益を著しく損なう様な大規模買付行為の可能性を低減させると考えております。従って、これら取組みは基本方針に沿ったものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86億99百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400,000
計	51,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,098,060	25,098,060	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	25,098,060	25,098,060		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		25,098		20,896		5,225

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,160	8.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,748	7.21
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	1,202	4.96
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	1,071	4.42
ビービーエイチ フィデリティ セレクト ポートフォリオ エレクトロニクス ポートフォリオ インターナショナル イーキューサブ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	735	3.03
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リフィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	640	2.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505253 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	612	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	467	1.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	394	1.63
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	394	1.62
計		9,427	38.90

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式には当社株式72千株(役員向け株式交付信託)を含めております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,160千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,748千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 467千株

2. 当社は自己株式を866千株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

3. 2019年6月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2019年6月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	0.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,035	4.13
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	77	0.31
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	137	0.55

4. 2019年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフィッシモキャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2019年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	2,405	9.58

5. 2019年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及びその共同保有者である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が2019年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	180	0.72
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番16号 共立日本橋ビル	1,092	4.35

6. 2019年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシーが2019年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,983	7.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 866,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,150,300	241,503	
単元未満株式	普通株式 81,360		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,098,060		
総株主の議決権		241,503	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)及び役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式72,800株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。
自己保有株式 53株

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	866,400		866,400	3.45
計		866,400		866,400	3.45

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(72,800株)を含めておりません。

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,564	25,109
受取手形及び売掛金	1 33,586	31,609
商品及び製品	14,888	13,979
仕掛品	19,633	21,167
原材料及び貯蔵品	7,539	5,138
その他	4,757	4,964
貸倒引当金	65	42
流動資産合計	103,903	101,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,027	24,430
機械装置及び運搬具（純額）	34,731	33,146
工具、器具及び備品（純額）	2,042	1,760
土地	6,166	6,128
リース資産（純額）	62	88
建設仮勘定	5,574	4,418
有形固定資産合計	72,604	69,972
無形固定資産		
ソフトウェア	2,786	2,676
その他	2,169	2,235
無形固定資産合計	4,955	4,911
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093	1,015
繰延税金資産	1,221	1,200
退職給付に係る資産	18	335
その他	4,637	4,079
貸倒引当金	241	241
投資その他の資産合計	6,729	6,388
固定資産合計	84,288	81,273
資産合計	188,192	183,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,075	18,278
短期借入金	12,991	12,724
1年内返済予定の長期借入金	646	9,567
1年内償還予定の社債	-	15,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	15,000
リース債務	30	26
未払法人税等	591	1,445
未払費用	11,705	9,929
その他	1,368	681
流動負債合計	56,409	82,653
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	11,855	2,534
リース債務	41	70
繰延税金負債	1,508	1,446
役員退職慰労引当金	33	36
退職給付に係る負債	2,832	2,687
その他	1,970	833
固定負債合計	53,242	27,607
負債合計	109,651	110,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	26,214	26,296
利益剰余金	20,204	15,618
自己株式	4,023	4,156
株主資本合計	63,292	58,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	8
為替換算調整勘定	212	767
退職給付に係る調整累計額	5,270	4,866
その他の包括利益累計額合計	5,012	5,642
非支配株主持分	20,261	19,924
純資産合計	78,541	72,937
負債純資産合計	188,192	183,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	88,230	78,289
売上原価	63,548	60,629
売上総利益	24,681	17,659
販売費及び一般管理費	1 18,361	1 17,367
営業利益	6,319	291
営業外収益		
受取利息	74	128
受取配当金	22	15
雑収入	111	108
営業外収益合計	207	252
営業外費用		
支払利息	296	280
為替差損	512	627
雑損失	400	329
営業外費用合計	1,209	1,237
経常利益又は経常損失()	5,317	693
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産処分損	26	371
減損損失	-	2 613
特別退職金	-	289
たな卸資産評価損	-	3 283
特別損失合計	26	1,557
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,291	2,245
法人税等	1,483	732
過年度法人税等	-	4 940
四半期純利益又は四半期純損失()	3,807	3,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,560	303
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,247	4,222

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,807	3,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	54
為替換算調整勘定	2,686	1,617
退職給付に係る調整額	284	403
その他の包括利益合計	3,031	1,267
四半期包括利益	6,839	5,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,281	4,852
非支配株主に係る四半期包括利益	2,557	333

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,291	2,245
減価償却費	5,827	6,164
減損損失	-	613
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	167	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	192	25
受取利息及び受取配当金	96	143
支払利息	296	280
有形固定資産売却損益(は益)	-	5
売上債権の増減額(は増加)	162	1,372
たな卸資産の増減額(は増加)	3,404	1,231
仕入債務の増減額(は減少)	120	748
その他	347	2,137
小計	7,947	5,833
利息及び配当金の受取額	100	148
利息の支払額	306	284
法人税等の支払額	1,580	1,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,161	4,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,788	4,935
有形固定資産の売却による収入	18	26
無形固定資産の取得による支出	646	580
貸付金の回収による収入	0	0
その他	53	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,361	6,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	6,333	80
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	4,000	4,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	57	15
長期借入金の返済による支出	250	319
社債の発行による収入	9,953	-
自己株式の取得による支出	3	132
配当金の支払額	346	362
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,037	3,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,782	966
現金及び現金同等物の期首残高	32,593	23,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,811	1 24,255

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	107百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与・賞与	7,335百万円	6,779百万円
業務委託料	1,702百万円	1,997百万円
梱包発送費	820百万円	753百万円
退職給付費用	41百万円	144百万円
役員賞与引当金繰入額	25百万円	13百万円
株式報酬引当金繰入額	- 百万円	12百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	7百万円
貸倒引当金繰入額	28百万円	2百万円

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
生産設備等	埼玉県川越市	建物及び構築物	34
		機械装置及び運搬具	170
		工具、器具及び備品	94
		ソフトウェア	19
		その他	8
	石川県羽咋郡志賀町	機械装置及び運搬具他	20
	中国江蘇省江陰市	建物及び構築物	46
		機械装置及び運搬具	32
		工具、器具及び備品	43
		その他	7
小計			478
生産設備等	韓国昌原市	建物及び構築物	69
		その他	6
	石川県羽咋郡志賀町他	機械装置及び運搬具	11
		その他	15
	小計		
生産設備等	米国ミネソタ州 ブルーミントン	建物及び構築物他	32
合計			613

当社グループでは、原則として、製品群を基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

「パワーシステム事業」において、生産設備等の収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（478百万円）として特別損失に計上致しました。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額により評価しています。

「半導体デバイス事業」のうちLED灯具事業において、事業撤退が決定した生産設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（103百万円）として特別損失に計上致しました。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額により評価しています。

「半導体デバイス事業」において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（32百万円）として特別損失に計上致しました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

3 たな卸資産評価損

半導体デバイス事業のうち、不採算状態が続いているLED灯具事業からの撤退に伴うたな卸評価損を計上しております。

4 過年度法人税等

当社の連結子会社であるアレグロマイクロシステムズインクは、当社および当社の連結子会社との取引に関し、米国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点での発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額のうち前連結会計年度に計上した金額を上回る金額を過年度法人税等として574百万円を計上しております。

当社の連結子会社であるピーティースンケンインドネシアは、インドネシア税務当局より2016年7月に2014年12月期課税年度の輸出取引額に係る申告額等について更正通知書を受領しました。同社としては、本通知の内容は正当な根拠を欠く不当なものであって容認できないことから、インドネシア国税総局へ異議申し立て及び同国税務裁判所へ提訴していましたが、2019年9月に判決が確定した為に過年度法人税等365百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	26,135百万円	25,109百万円
引出制限付き預金	324百万円	853百万円
現金及び現金同等物	25,811百万円	24,255百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	363	3.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	363	3.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	363	15.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	363	15.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	75,180	13,049	88,230	-	88,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	104	433	433	-
計	75,510	13,153	88,664	433	88,230
セグメント利益	7,866	89	7,955	1,635	6,319

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,635百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,633百万円及び棚卸資産の調整額 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	67,876	10,412	78,289	-	78,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	241	125	367	367	-
計	68,118	10,538	78,656	367	78,289
セグメント利益又は損失()	2,124	271	1,853	1,561	291

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,561百万円及び棚卸資産の調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体デバイス事業」セグメント及び「パワーシステム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「半導体デバイス事業」セグメント135百万円及び「パワーシステム事業」セグメント478百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	23,824	250	250

(注) ヘッジ会計が適用されているものはありません。

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	16,188	21	21

(注) ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	92.72円	174.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,247	4,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,247	4,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,234	24,220
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	83.88円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	214	-
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(214)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(役員向け株式交付信託分)を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間-株、当第2四半期連結累計期間72,800株)

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年11月6日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

同日の取締役会決議において、物流の最適化に向け、物流業務の外部委託拡大を実施することに伴い、2020年4月1日付で物流子会社であるサンケンロジスティクス株式会社を吸収合併することとし、同社への貸与不動産については遊休資産となることから、資産の効率化と財務体質の強化を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	資産の内容	譲渡益	現況
サンケンロジスティクス株式会社本社 (埼玉県新座市中野一丁目13番7号)	土地 14,016.63m ² 建物床面積 7,038.49m ²	約39億円	物流倉庫

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の一般事業法人ですが、譲渡先の意向により詳細については開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、譲渡先は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

譲渡決定日	2019年11月6日
譲渡契約締結日	2019年11月下旬(予定)
物件引渡日	2020年1月下旬(予定)

5. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2020年3月期の個別決算及び連結決算において固定資産売却益として特別利益約39億円を計上する見込みです。

2 【その他】

第103期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	363百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 敦 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。